

FANG+インデックス・オープン

基準価額10万円到達記念

FANG+指数のこれまで・AI時代の投資機会・今後の見通し

2026年6月10日

「FANG+インデックス・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2026年6月、基準価額10万円に到達しました。設定時から米国の景気拡大を背景に堅調に推移してまいりましたが、2020年以降はリオープニングへの期待感・生成AIへの期待感から、大きく上昇する展開となりました。これまでのFANG+指数の歴史を振り返るとともに、AI関連市場の拡大期における投資機会、今後の見通しにつきまして解説いたします。

当ファンドは今後も長期的な成長が見込めるFANG+指数との連動をめざして運用を行ってまいります。引き続き「FANG+インデックス・オープン」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

担当ファンドマネージャーからのメッセージ

当ファンドは、おかげさまで基準価額が10万円の大台を突破し、設定来で約10倍に到達しました。これはFANG+指数が時代ごとの成長領域を着実に取り込んできた結果と捉えており、いわゆる「テンバガー（10倍株）」は個別株で賞賛されることが多い中、投資信託でこれを実現する例は決して多くありません。

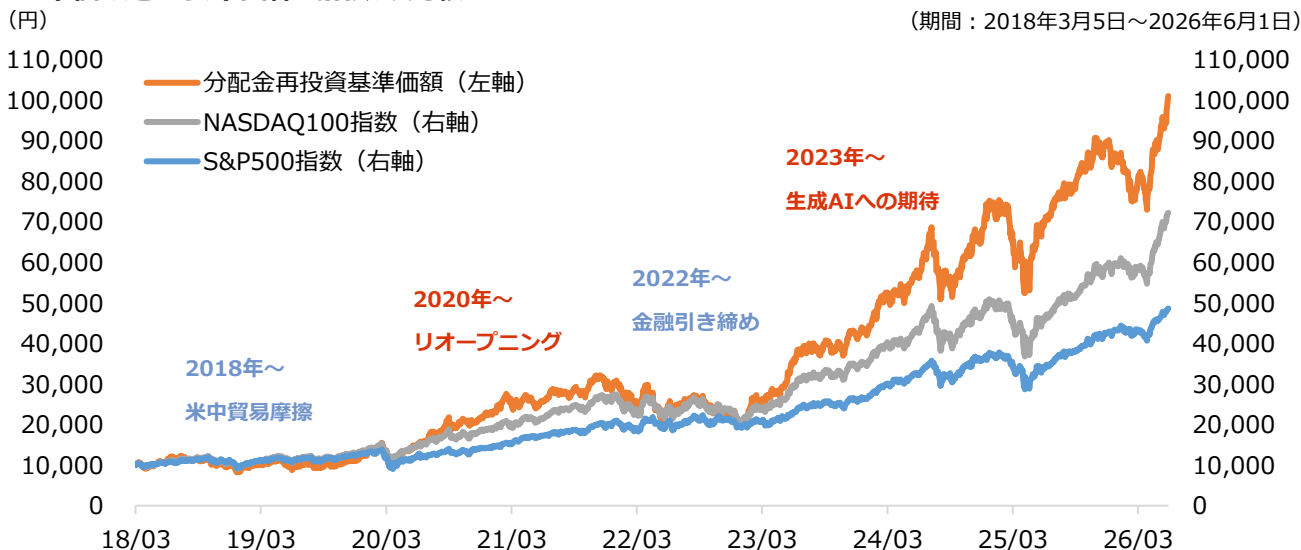
この節目はゴールではなく、あくまで通過点です。これまでクラウド・半導体・AIといった構造的成長テーマを反映してきた同指数は、今後もAIを中心とした成長領域を柔軟に取り込みながら進化していくと考えられます。こうした構造的成長を継続的に享受できる点こそが、同指数の魅力と考えています。

今後も当ファンドが、皆さまの長期的な資産形成の一助となれば幸いです。

FANG+指数のこれまで

指数概要についてはこちらをご覧ください：[FANG+インデックス・オープン【指数算出方法変更のお知らせ】](#)

Ⅰ 基準価額と主要米国株式指数の比較



※S&P500指数・NASDAQ100指数は2018年3月5日を10,000として指数化、配当込み、円換算
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) 各種資料を元に大和アセット作成

Ⅱ FANG+指数構成銘柄の推移

【指数算出概要変更】

2018年1月～	2021年12月～	2022年12月～	2023年9月～	2024年9月～	2025年12月～	2026年3月～
フェイスブック (現メタ)	メタ	メタ	メタ	メタ	メタ	メタ
アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン
ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス
グーグル	グーグル	グーグル	グーグル	グーグル	グーグル	グーグル
アップル	アップル	アップル	アップル	アップル	アップル	アップル
ツイッター	マイクロソフト	マイクロソフト	マイクロソフト	マイクロソフト	マイクロソフト	マイクロソフト
エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア
テスラ	テスラ	テスラ	クラウドストライク	クラウドストライク	クラウドストライク	マイクロン
アリババ	アリババ	AMD	ブロードコム	ブロードコム	ブロードコム	ブロードコム
バイドゥ	バイドゥ	スノーフレイク	スノーフレイク	サービスナウ	パランティア	パランティア

※赤字：新規採用銘柄

2018年の設定時から足元まで、当ファンドは+約900%の上昇率（約10倍）となりました。米中貿易摩擦や2022年の米国の金融引き締めによって軟調に推移していた時期もありましたが、コロナショック後のリオープンング期待や生成AIへの期待感によって、ビッグテックが注目を浴びる相場展開になると大きく反発しました。米国の主要指数であるS&P500指数やNASDAQ100指数と同じ期間でパフォーマンスを比べると圧倒的な差になります。

こうした相場展開の中でFANG+指数は6度の銘柄入替によって時流に合った銘柄を組み入れてきました。特に2022年12月の銘柄入替は、指数の算出概要変更により中国銘柄が除外され、これまでより米国のテクノロジー銘柄に特化した指数になったという点で転換点であったと言えます。また、S&P500指数やNASDAQ100指数と比べると、FANG+指数は少ない銘柄数の指数となっており、成長性の高い銘柄をより大きな比率で保有できたという点がこのパフォーマンスにつながったと考えています。

集中投資・均等配分で、時代ごとの成長企業を捉えるFANG+

構成銘柄別寄与率：成長をけん引する銘柄は時期ごとに変化

寄与率 (%) (期間：2022年12月16日～2026年5月末)

CompanyName	'22/12 ～'23/03	'23/03 ～'23/06	'23/06 ～'23/09	'23/09 ～'23/12	'23/12 ～'24/03	'24/03 ～'24/06	'24/06 ～'24/09	'24/09 ～'24/12	'24/12 ～'25/03	'25/03 ～'25/06	'25/06 ～'25/09	'25/09 ～'25/12	'25/12 ～'26/03	'26/03 ～'26/05	全期間寄与
メタ	6.8	4.5	0.7	1.3	4.4	0.2	1.6	0.5	-0.1	1.3	1.4	-1.3	-1.0	0.8	49.9
アマゾン	1.8	2.9	1.1	0.7	1.6	0.9	0.2	1.7	-1.2	0.5	1.1	-0.2	-1.1	3.6	25.9
グーグル	1.4	2.5	1.1	-0.5	0.7	3.0	-1.1	1.6	-1.4	0.1	5.0	2.0	-0.4	2.9	27.3
アップル	1.4	2.1	-0.5	1.4	-1.2	2.1	0.9	1.0	-1.6	-1.1	2.3	1.2	-0.9	2.6	16.8
マイクロソフト	1.1	2.5	-0.3	1.4	1.3	0.8	-0.3	-0.1	-0.9	2.2	0.9	-0.6	-2.0	1.7	15.9
ネットフリックス	1.1	4.0	-0.8	2.1	2.7	1.2	0.3	3.0	0.5	3.2	0.0	-2.2	-0.0	-0.2	29.6
エヌビディア	5.0	6.7	0.4	1.3	7.6	4.3	-1.0	2.0	-1.2	1.9	2.4	0.2	-0.5	2.4	64.1
ブロードコム				3.4	1.1	3.3	0.3	2.6	-1.0	3.2	3.9	-0.1	-0.9	4.8	29.2
AMD	5.0	2.3	-1.5												7.5
テスラ	1.4	3.5	0.6	-1.2	-3.7	1.0	2.8								6.6
スノーフレイク	0.1	3.6	-1.2	2.1	-1.7	-1.7	-1.3								1.4
サービスナウ								1.9	-2.3	2.0	-0.1	-1.9			-0.5
クラウドストライク								2.5	-0.1	3.3	0.4	-0.5	-1.5		4.4
バルンティア													-2.2	-0.2	-3.0
マイクロン														11.6	11.6

※期間：指数算出概要変更後の2022年12月リバランス日～2026年5月末

(出所) 各種資料を元に大和アセット作成

※寄与率の計算：期間をリバランス日ごとに区切り、日次ウェイトと日次騰落率で試算。

※騰落率：指数は税引き後配当込み指数、各銘柄は税引き後日次騰落率を使用（米ドルベース）。

※全期間寄与：各銘柄の保有期間中の日次寄与を銘柄ごとに調整・合計したものであり、指数全体の騰落率とは一致しない場合があります。

FANG+指数の大きな特徴は、米国を代表するテクノロジー関連企業10銘柄に集中投資し、各銘柄をおおむね均等に保有する点にあります。幅広い銘柄に分散する一般的な株価指数とは異なり、成長期待の高い企業群に投資対象を絞ることで、主要テクノロジー企業の成長をより直接的に取り込みやすい設計となっています。加えて、均等配分により、一部の超大型銘柄だけでなく、構成銘柄それぞれの株価上昇が指数全体に反映されやすい点も特徴です。

例えば、マイクロンはS&P500指数やNASDAQ100指数にも組み入れられていますが、これらの指数では組入比率が相対的に小さく、同社の株価上昇が指数全体に与える影響は限定的となりやすい面があります。一方、FANG+指数では組み入れ時期こそ後発ながら、均等配分により、同社のようにAI関連分野で存在感を高める企業の成長をより大きく反映しやすい仕組みとなっています。

足元では、AIサーバー向けのHBM（高帯域メモリー）需要拡大を背景に、マイクロンの寄与が目立っています。また、リバランス期間ごとの寄与率を見ると、パフォーマンスをけん引する銘柄は固定的ではなく、相場局面や成長テーマの変化に応じて移り変わってきました。FANG+指数は、少数精鋭の10銘柄を通じて、時代ごとに変化する成長機会を捉えやすい指数といえます。

指数別比較：マイクロンの成長をどの程度取り込めるか

(2026年5月末時点)

	FANG+ 指数	S&P500指数	NASDAQ100指数
構成銘柄数	10銘柄	約500銘柄	100銘柄
加重方法	均等配分	時価総額加重	修正時価総額加重
マイクロン組入時期	2026年3月	2000年以前	2010年12月
指数構成比率	16.72%	1.84%	4.80%

(出所) 各種資料を元に大和アセット作成

Daiwa Asset Management

AIの成長領域は、インフラ投資から実装・収益化へ

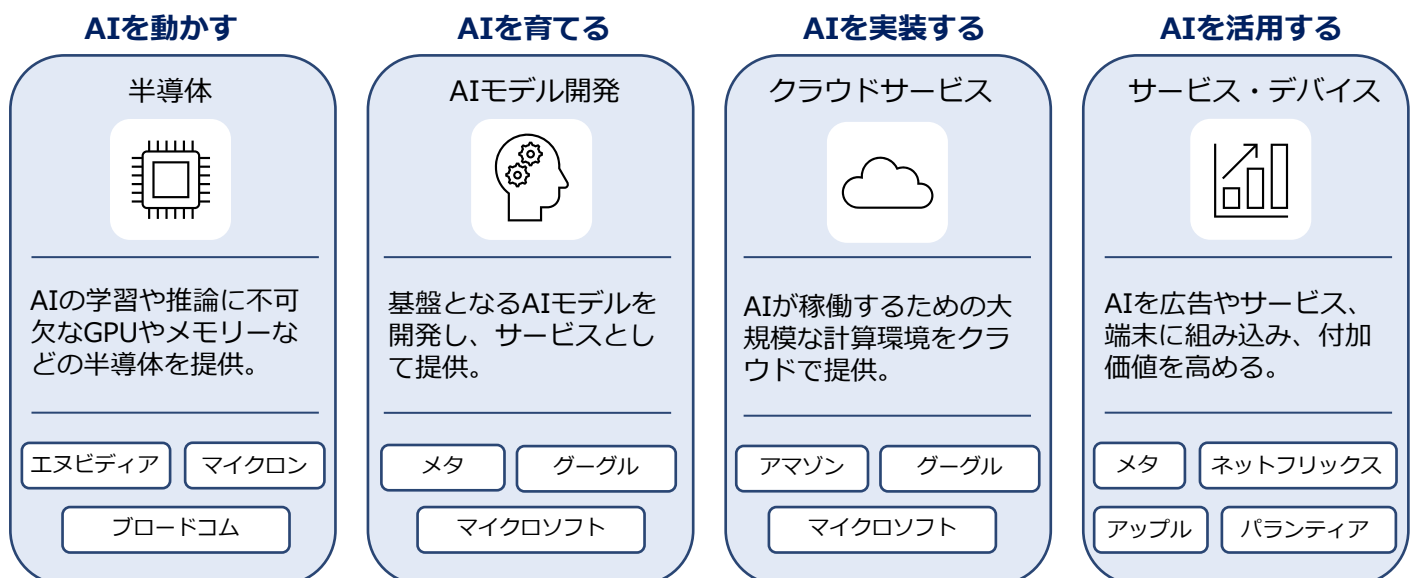
生成AIを巡る動向は当初、エヌビディアに代表される半導体企業の成長によって市場の注目を集めました。LLM（大規模言語モデル）の開発や高度なAI処理には、GPUをはじめとする高性能半導体が不可欠であり、AI投資の拡大はまず半導体需要の急増という形で表れました。また、AIサーバーの高性能化に伴い、HBMや高速通信、カスタムチップなどへの需要も拡大しており、マイクロンやブロードコムといった関連企業もAIの処理能力を支える重要な存在となっています。

一方で、足元ではAIの成長ドライバーがインフラ投資にとどまらず、実際のサービスや業務にAIを組み込み、収益成長につなげる段階へ移りつつあります。マイクロソフト、アマゾン、グーグルは、クラウド基盤や生成AIサービスを通じて、企業のAI導入を支える重要な役割を担っています。企業がAIを活用するには、モデルを動かす計算資源だけでなく、データ管理、セキュリティ、アプリケーション、業務システムとの連携が必要であり、クラウド・プラットフォーム企業の存在感は一段と高まっています。

また、AIの活用は広告や消費者向けサービスにも広がっています。メタやグーグルは、AIを活用した広告配信の高度化により、広告効果の改善や収益基盤の強化を進めています。アップルは端末上でAI処理を行うエッジAIの広がり、ネットフリックスはコンテンツ配信やレコメンド機能の高度化といった形で、消費者接点におけるAI活用が期待されます。さらに、パランティアのようなデータ分析・AIソフトウェア企業は、企業や政府機関が保有するデータを統合・分析し、業務効率化や意思決定の高度化を支援する存在として注目されています。

このように、AI関連市場の成長は、半導体を中心とする「動かす」領域から、クラウド、ソフトウェア、広告、データ活用、消費者向けサービスなどの「実装する・活用する」領域へと広がっています。FANG+指数には、AIインフラを支える企業に加え、AIを実際のビジネスやサービスに組み込む企業も含まれています。AI投資が実装・収益化の段階へ進むなか、同指数はAIバリューチェーンの主要領域を担う企業群を通じて、成長機会を多面的に捉えることが期待されます。

FANG+構成銘柄のAI関連領域別分類



(出所) 各種資料を元に大和アセット作成

■ 今後の見通し

足元では、AIインフラ投資の拡大に伴う設備投資負担や、収益化のタイミングを巡る不透明感などから、短期的に市場の見方が揺れ動く場面も想定されます。また、金利動向やバリュエーション、規制、地政学リスクなどにも留意が必要です。

一方で、主要テクノロジー企業の決算では、クラウド需要の拡大、AI関連サービスの利用増加、広告配信の高度化、半導体・メモリー需要の広がりなど、AIが実際の事業成長を支える動きも確認されています。今後は、AIエージェントの実用化の進展、企業向けソフトウェアへのAI機能の組み込み、スマートフォンやPCなど端末側でAI処理を行うエッジAIの広がりなどが、テクノロジー企業の成長を支える要因になると考えられます。

AIをはじめとする成長テーマは、今後も米国主要テクノロジー企業にとって重要な事業機会となることが期待されます。当ファンドは、FANG+指数の少数精鋭・均等配分という特徴を活かし、米国を代表するテクノロジー関連企業への投資を通じて、中長期的な成長機会を捉えることをめざしてまいります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・原則として、NYSE FANG+ 指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+® 指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, FANG+ Index Open and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7975% (税抜0.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.33%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+ 指数 (配当込み、円ベース) が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

FANG+インデックス・オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。